

<栃木県栃木市>

【統合困難な地域における教育環境の充実の取組モデル】

○地域との連携により小規模校のデメリットの最小化を図った例

1. 市町村の概要

◆人口：161,363人（平成30年12月現在）

◆小学校：30校，児童数7,729人 ◆中学校：14校，生徒数3,997人

※学校数，児童生徒数は平成30年5月1日現在

◆市町村全体の学校の統合・存続の状況

- ・栃木市立小中学校適正配置基本方針（2016年2月）
- ・栃木市立小中学校適正配置基本構想（2019年1月）
- ・学校適正規模の基準
 - ①「望ましい（学級）規模」・・・小学校12～18学級，中学校9～18学級
 - ②「必要な学級数・児童数」・・・小学校6学級（1学級16人程度），中学校6学級
- ・栃木市立小中学校適正配置基本構想では，2040年度を目安に，小学校30校→19校，中学校14校→10校に整備していく。

2. 研究タイトルと研究課題

◆研究タイトル

小規模校を活性化させる場合の教育活動の高度化
～小規模校のメリットを生かしデメリットを解消するための研究～

◆研究課題

- ①きめ細かな指導による学力の向上
 - 低学年からの英語教育によるコミュニケーション力の育成
 - 各種検定制度を活用した学習意欲の向上
 - ICT機器活用及びプレゼンテーション力の育成
- ②外部講師等の活用による自己表現パフォーマンスの向上
- ③ICT活用からの遠隔地の学校との通信交流
 - 意見交換等による多様な考えを育むコミュニケーション活動の確保
- ④「とちぎ未来アシストネット」事業と連携した多様なコミュニケーションの確保
- ⑤小規模特認校制度を活用した児童数の増加

3. 調査研究対象校の状況

◆調査研究対象校

- 栃木市立真名子小学校（6学級，44人）
- 栃木市立小野寺北小学校（6学級，28人）
- 栃木市立大宮南小学校（7学級〈特支1〉，80人）
- 栃木市立国府南小学校（6学級，39人）

◆調査研究対象校を存続することとした背景・理由

平成30年度に「複式解消」の児童数に達した学校もあり，小規模特認校制度活用の効果が大いに認められた。

また，保護者や地域住民の代表を委員とした「地元代表協議会」からも児童数を増やすために地域も一緒にがんばるといった意向もある。

ある程度の成果が認められたが，「複式解消」までは届いていない学校についても，「地元代表協議会」からは，地域の教育力を活かした学習例のアイデアが出される等，児童数を増やすことへの意気込みが強く感じられる。

◆調査研究対象校における地域との連携の状況

本市の「とちぎ未来アシストネット」推進事業における学校支援ボランティアの活動実績は，延べ活動人数453,144人，延べ活動回数9,148回。調査対象校4校の活動実績は，延べ活動人数5,971人，延べ活動回数773回。

◆児童生徒数を確保するための工夫

パンフレットを作成し，保育園・幼稚園に配布・周知した。魅力ある授業・教育活動の実践を外部に発信することを重視し，地域行事のPR動画の作成と関連させて多くの事例をマスコミにより効果的に広めることに努めた。

◆調査研究対象校の位置



【真名子小学校】

東武金崎駅よりふれあいバス14分



【小野寺北小学校】

JR 両毛線岩舟駅よりタクシー15分



【大宮南小学校】

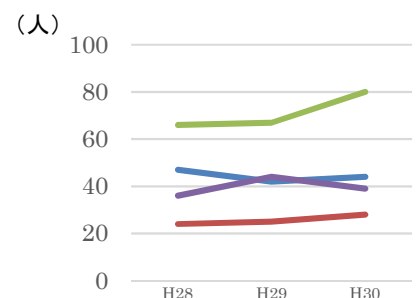
JR 宇都宮線栃木駅より徒歩35分



【国府南小学校】

JR 宇都宮線野州大塚駅より徒歩30分

◆対象校の児童生徒数の推移



真名子小	47	42	44
小野寺北小	24	25	28
大宮南小	66	67	80
国府南小	36	44	39

4. 本調査研究において取り組んだ内容

【小規模校のメリットを最大化させる方策】

「きめ細やかな教科指導による確かな学力の向上」

日々の授業においても個別指導の場を多く設けるような展開の工夫や個別習熟度の把握に、全教職員が努めている。

「低学年からの外国語活動によるコミュニケーション力の育成」

A L Tを活用して、低学年（教育課程外）から取り組んできた外国語活動によるコミュニケーションの実践を通して、修学旅行や校外学習で外国人観光客に積極的に話しかけることができた。

「各種検定制度を活用した学習意欲の向上」

検定試験を受けることで、学習への意欲を高めるとともに、子供同士の学び合いの機会を増やした。

「ICT 機器を活用したプレゼンテーション活動の充実」

少人数ゆえの発表機会の多さから、表現力の向上が図られている。

【小規模校のデメリットを最小化させる方策】

「外部講師等による魅力ある授業を通じた、コミュニケーション力の向上」

魅力ある授業・教育活動の実践とそれを外部へ発信することは、小規模特認校である各研究校の共通課題である。国府南小では、地域在住の卒業生がブランディングデザイナーとしてのキャリアやコネクションを使い、外部講師を招聘してコミュニケーション学習やプログラミング学習、地域行事のPR動画の作成等行った。

また、真名子小学校では、プロによるオカリナ演奏の指導、小野寺北小学校では、落語を習い実演するなど子供たちに体験を通して表現力の向上を図り、地域住民を招いての発表会も行った。



【国府南小学校】「oneclass」プロジェクト



【真名子小学校】オカリナ演奏



【小野寺北小学校】落語発表会

「とちぎ未来アシストネットを活用した地域による学習支援の充実」

学校支援ボランティアを活用した学習支援は定着し、地域との密接な関係が図られている。

大宮南小では、自然体験学習をはじめ様々な場面で地域住民から支援され、このような学習の場では、他世代交流も図られ、多様な価値観に学ぶ機会になるとともに、コミュニケーション力の醸成にもつながった。



【大宮南小学校】水辺における自然体験活動

5. 研究の成果と今後の取組

平成 28 年度・29 年度に進めてきた研究の成果として確認できた「少人数であることを生かした個別指導の充実や発表等の個人が活躍できる機会の設定」をより推進させることを示しているが、研究校全てにおいて、授業における個を大切にしている指導の充実がよく図られていた。

子供たち一人一人を大切にしている指導への児童や保護者からの評価が高いことが、教職員のモチベーションにつながり、よい相乗効果をもたらしているようである。

課題としては、教師個人レベルでの質の向上ではなく学校全体での指導の質の向上を図ることが想定される。この課題については、小規模特認校であることを学校長自らが意識した魅力ある学校づくりを強く進めていることで、学校全体での質の向上につながっていくと思われる。

6. 学校の存続に課題を抱える自治体へのメッセージ

本市において小規模特認校制度を継続するか廃止するかについては、学校の立地条件も含めて、年度毎や一定期間の状況を元に教育委員会で評価をしている。

また、「地元代表協議会」及び「学校運営協議会」における協議内容を十分考慮するようにしており、以上のことから、地域の教育力や制度活用の効果を学校毎に判断していく必要がある。